

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第42期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員管理本部長 井上 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員管理本部長 井上 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(千円)	13,225,551	14,498,763	15,493,886	16,740,356	17,770,908
経常利益(千円)	948,813	953,155	1,229,980	1,214,127	1,132,909
当期純利益(千円)	489,899	534,541	699,213	682,545	280,113
純資産額(千円)	8,046,256	8,582,098	9,253,090	9,791,326	9,919,932
総資産額(千円)	20,497,233	21,442,779	21,602,115	21,967,747	21,786,466
1株当たり純資産額(円)	1,090.51	1,156.09	1,238.80	1,310.97	1,323.39
1株当たり当期純利益(円)	64.40	71.57	93.09	90.26	37.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	39.3	40.0	42.8	44.6	45.3
自己資本利益率(%)	6.2	6.4	7.8	7.2	2.8
株価収益率(倍)	11.6	11.4	9.2	13.2	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	980,697	1,197,309	1,452,552	1,611,621	427,165
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△797,457	△1,515,209	△495,800	△501,036	△730,511
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△235,318	325,211	△987,462	△1,037,339	243,017
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	711,388	712,246	677,879	780,391	725,590
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	572 (169)	598 (164)	588 (176)	602 (187)	639 (201)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(千円)	12,267,347	13,354,591	14,080,710	14,869,805	15,599,021
経常利益(千円)	935,238	955,494	1,185,615	1,112,502	988,087
当期純利益(千円)	483,094	544,933	670,261	622,064	208,340
資本金(千円)	1,284,300	1,284,300	1,284,300	1,284,300	1,284,300
発行済株式総数(株)	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000
純資産額(千円)	7,966,647	8,512,882	9,154,921	9,634,408	9,652,395
総資産額(千円)	19,615,306	20,569,309	20,613,652	20,805,559	20,580,964
1株当たり純資産額(円)	1,079.71	1,147.97	1,226.85	1,291.15	1,293.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	16.00 (6.50)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	63.49	72.98	89.18	82.16	27.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	40.6	41.4	44.4	46.3	46.9
自己資本利益率(%)	6.2	6.6	7.6	6.6	2.2
株価収益率(倍)	11.8	11.2	9.6	14.5	35.1
配当性向(%)	20.4	17.8	17.9	19.5	57.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	509 (124)	531 (142)	508 (159)	517 (164)	548 (176)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

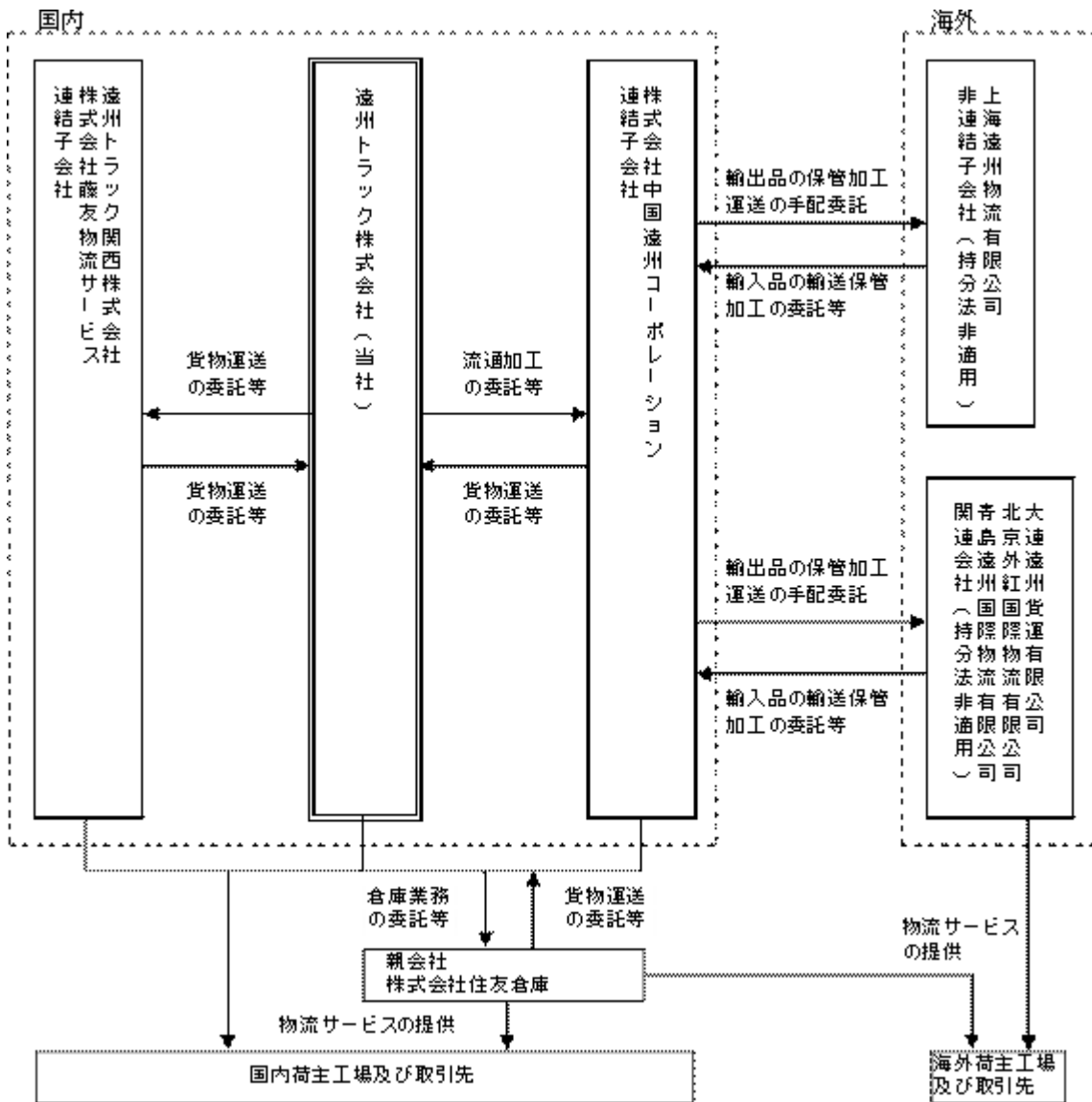
昭和40年8月	静岡県袋井市に遠州トラック株式会社を設立、貨物自動車運送事業を開始
昭和46年1月	静岡県袋井市に不動産事業進出を目的として豊田不動産株式会社を設立
昭和54年5月	倉庫業認可取得、倉庫事業を開始
昭和56年11月	静岡県袋井市に産業廃棄物処理事業を目的として株式会社タウンサービスを設立
昭和57年2月	静岡県袋井市に流通加工業務の確立を目的として株式会社藤友物流サービスを設立（現 連結子会社）（現 浜松市へ本店移転）
昭和57年4月	静岡県西部地域での業務拡充を目的として浜松西部事業所（現 西日本事業部）を開設
昭和57年4月	関東地域の営業基盤の確立を目的として春日部事業所（現 関東事業部）を開設
昭和57年9月	自動車運送取扱事業登録、運送取扱業務を開始
昭和63年6月	静岡県浜松市に車輛整備を目的として浜松整備株式会社を設立
平成元年3月	静岡県浜松市に遠州トラック浜松株式会社を設立
平成元年3月	埼玉県春日部市に遠州トラック関東株式会社を設立
平成4年4月	子会社5社（豊田不動産株式会社、株式会社タウンサービス、浜松整備株式会社、遠州トラック浜松株式会社、遠州トラック関東株式会社）を吸収合併
平成4年4月	静岡県袋井市に不動産営業所を開設、不動産事業を開始
平成6年2月	中国上海市に上海遠州出口商品整理服務有限公司を設立
平成6年10月	東京都中央区に東京事務所を開設
平成7年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成7年4月	上海遠州出口商品整理服務有限公司を解散し、上海遠州物流有限公司を設立（現 非連結子会社）
平成9年5月	中国青島市に青島遠州国際物流有限公司を設立（現 関連会社）
平成9年9月	神奈川県横浜市に横浜事業所（現 横浜営業所）を開設
平成12年11月	株式会社藤友物流サービスが追加出資し中国北京市の北京外紅国際物流有限公司を関連会社として系列化する（現 関連会社）
平成12年12月	本社倉庫事業において、国際標準化機構制定品質システム規格「ISO9002」の認証取得
平成13年1月	中国大連市に大連遠州貨運有限公司を設立（現 関連会社）
平成14年8月	大阪市鶴見区に関西地区の営業拡販を図るため遠州トラック関西株式会社の株式100%を取得（現 連結子会社）
平成15年2月	本社輸送事業、倉庫事業（2000年版）及び西部事業部において品質システム規格「ISO9001」の認証取得
平成16年11月	静岡県袋井市に株式会社中国遠州コーポレーションを設立（現 連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	当社1単元株式数を1,000株から100株に変更
平成18年9月	㈱住友倉庫が株式の公開買付けにより当社株式4,527,600株を取得し、当社の親会社となる

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社4社、関連会社3社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	内容	主要な会社	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス	
	貨物運送取扱事業	遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション	
	倉庫事業	荷物の保管・管理	上海遠州物流有限公司 大連遠州貨運有限公司
		流通加工	青島遠州国際物流有限公司 北京外紅国際物流有限公司
その他事業	不動産事業	土地建物の売買等 遠州トラック株式会社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 株式会社住友倉庫は、平成18年9月に公開買付けを行い、当社株式4,527,600株を取得し、新たに当社の親会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社住友倉庫 (注)	大阪市西区	21,270,008	物流事業	被所有 60.7	貨物運送、取次・ 荷物の保管
(連結子会社) 株式会社藤友物流サ ービス	静岡県浜松市	50,000	物流事業	81.0	貨物運送、取次・ 荷物の保管及び流 通加工、役員の兼 任あり。
(連結子会社) 遠州トラック関西株 式会社	大阪市鶴見区	20,000	物流事業	100.0	貨物運送、取次・ 荷物の保管、役員 の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社中国遠州コ ーポレーション	静岡県袋井市	50,000	物流事業	100.0	貨物運送、取次・ 荷物の保管及び流 通加工、役員の兼 任あり。

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
物流事業	620 (197)
その他事業	4 (1)
全社 (共通)	15 (3)
合計	639 (201)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は、（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
548 (176)	40才5ヵ月	7年5ヵ月	4,285,138

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は、（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や米国経済の減速化が懸念される中であって、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気拡大基調をたどってまいりました。

一方、当物流業界においては、“いざなぎ景気”を上回ると言われる昨今の景況も実感としては乏しく、引き続き燃料価格は高止まり、需給は緩く、価格競争を繰り返して体力消耗戦を強いられる状況にあります。

このような中、当社グループでは現場主義に徹し、効率化・省人化に向けてITによる業務の標準化を急ピッチで進め、原価高騰の折りにも低コスト経営が維持できるよう、社内体制の強化に努めてまいりました。

業務面においては、昨夏に大手食品メーカー3社の静岡県内の共同配送システムを立ち上げ、新しい分野への進出を果たすとともに、既存業務においても順調にシェアを拡大することができました。また、関連子会社3社の業績も安定推移したことから、当連結会計年度の営業収益は最高額を更新し、177億70百万円（前期比6.2%増）を計上することができました。

一方、利益面においては、燃料費・外注費高騰の中、営業利益は11億61百万円（前期比5.7%増）と増加したものの、経常利益は営業外収益の減少により11億32百万円（前期比6.7%減）、当期純利益は退任役員への退職功労加算金の支払いや投資有価証券評価損の計上により2億80百万円（前期比59.0%減）と、それぞれ減益となりました。

（セグメント別の状況）

①物流事業

輸送部門の営業収益は、前記新規事業の開始や低採算事業所の改善により118億88百万円（前期比5.9%増）となりました。その内訳は、自社輸送が44億77百万円（前期比0.3%増）、取扱輸送が74億11百万円（前期比9.6%増）でありました。

倉庫部門の営業収益は、在庫残高と荷扱量の増加が寄与し、56億65百万円（前期比8.1%増）と好調に推移しました。

②その他の事業

不動産部門は分譲地販売が苦戦を強いられ、営業収益は2億16百万円（前期比21.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7億25百万円（前期比7.0%減）となり、前連結会計年度末より54百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億27百万円（前期比73.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が5億99百万円、減価償却費が6億11百万円及び投資有価証券評価損が1億40百万円ありましたが、売上債権の増加が2億63百万円及び法人税等の支払額が8億51百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億30百万円（前期比45.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億43百万円（前連結会計年度は10億37百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

2【営業の状況】

(1) 輸送実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	実績	前年同期比 (%)
延実働車両台数 (台)	1 2 5, 8 5 5	1 0 0. 5
輸送トン数 (トン)	6 3 0, 0 5 1	1 0 3. 3
走行距離 (km)	3 0, 0 5 6, 4 3 8	1 0 0. 9

(2) 営業収益

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
物流事業	1 7, 5 5 3, 9 7 3	1 0 6. 6
その他事業	2 1 6, 9 3 5	7 8. 8
合計	1 7, 7 7 0, 9 0 8	1 0 6. 2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

本年度の日本経済は、景気が踊り場に入るとの観測もあり、企業の生産活動のペースダウンを懸念する声も出始めています。国内貨物の輸送量も横這いしないしは減少が予測されています。

このような見通しの中、物流業界の競争はさらに熾烈を極めることが予想され、当社グループとしては、物流戦略商品の開発、積極的な営業展開、とりわけ親会社である住友倉庫とのシナジー効果創出による新たな顧客開拓により他社との差別化戦略を推進していく所存です。

具体的には、静岡県西部地区に集中する経営資源を最大限に有効活用するため、当社グループとしては最大規模の物流施設（静岡県掛川市）を今期中に稼働させ、貨物集約化等の物流提案を強化していく計画です。また、関東・関西間の物流ネットワークを活かし、住友倉庫グループ各社との協業関係の確立を図ってまいります。特に倉庫・港湾関連事業のノウハウの吸収を通して、新しい分野への事業展開を展望してまいります。

一方、管理面においては、内部統制システムの構築が求められている折りから、コンプライアンス体制の整備、人材の育成、また財務面にあっては内部留保の充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。投資判断上重要であると考えられる事項を積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 輸送・倉庫事業の収益について

当社及び当社グループでは、国内の工業物流を主体に販売物流、構内物流、調達物流を一貫して自社で対応しており、長年培った技術・知識を活かし、最近ではサードパーティーロジスティクス（元請け制による物流アウトソーシング）事業にも力を注ぎ業績も順調に推移しております。

従来の物流構築は、顧客からのニーズに応える荷主主導型でありましたが、当社では各々の顧客の最適でローコストな物流を提案していく業者主導型で顧客の物流合理化に貢献しております。商流ルートである商社・販売代理店とも提携し、物流を商流の戦略の武器として顧客に応える体制も整っております。

当社の顧客層は業種も多様で一顧客に対しての収益依存度も低いためリスクが分散され安定した収益を確保しております。

収益については、新規荷主との運送基本契約書・保管業務契約書によっておりますが、既存荷主の更新時を含めて契約内容によっては、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 燃料費の変動について

原油価格等の高騰により軽油価格が上昇した場合、燃料油脂費等の運送原価が増加します。エコドライブの推進等費用の削減に努めておりますが、これら費用の増加分を運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利の変動について

当社グループは車輛の更新及び倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の圧縮に努めておりますが、必要な設備資金は主として外部借入により調達しております。固定金利での借入や金利スワップにより金利の固定化を行っておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

④ 固定資産の減損について

当社グループは物流事業、不動産事業を営んでおり、その業務の性格上、多額の固定資産を所有しております。今後、保有資産の時価下落や収益性の低下に伴う減損損失が発生する可能性があります。

⑤ その他について

当社及び当社グループの自己資本比率を早期に50.0%まで引上げることを目標にしておりますが、需要等市場の動向により変化が大きい場合には、業績に影響を与えることも考えられるため、未達の可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、前連結会計年度より、民間企業10社との共同研究により、医療関連分野におけるI Cタグの利用・活用のための研究開発を平成18年10月まで行ってまいりました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は50百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されたものです。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ1億81百万円減少の217億86百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ1億51百万円増加の43億89百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ3億32百万円減少の173億96百万円となりました。主な要因は、増収並びに連結会計年度の末日が金融機関の休日であった為、一部の債権の回収が翌連結会計年度になったこと等による営業未収金の増加、課税所得の減少に伴う未収法人税等の計上、静岡県牧之原市の坂口倉庫取得による建物及び土地の増加がありましたが、減価償却費の計上による固定資産の減少、売却並びに非上場株式の評価減により投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債の部合計は前連結会計年度に比べ2億73百万円減少の118億66百万円となりました。主な要因は、借入金の増加がありましたが、課税所得の減少に伴う未払法人税等の減少、当社の倉庫改修工事完了による未払金の支払に伴う減少、退任役員への退職功労加算金の支払に伴う役員退職慰労引当金の減少があったことなどによるものです。

純資産の部は前連結会計年度末の資本の部に比べ1億28百万円増加の99億19百万円となりました。主な要因は、配当による利益剰余金の減少がありましたが、当期純利益の計上による利益剰余金の増加があったことなどによるものです。

これにより、自己資本比率は前連結会計年度の44.6%から45.3%に増加しました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、昨夏に大手食品メーカー3社の静岡県内の共同配送システムを立ち上げ、新しい分野への進出を果たすとともに、既存業務においても順調にシェアを拡大することができました。また、関連子会社3社の業績も安定推移したことから、当連結会計年度の営業収益は最高額を更新し、前連結会計年度に比べ10億30百万円増加の177億70百万円となりました。

経常利益は燃料費・外注費の高騰に加え、営業外収益の保険解約返戻金の減少及び前連結会計年度においてデリバティブ評価益を計上していたこと等により、前連結会計年度に比べ81百万円減少の11億32百万円となりました。

当期純利益は退任役員への退職功労加算金の支払い、非上場株式の投資有価証券評価損の計上等により前連結会計年度に比べ4億2百万円減少の2億80百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び借入れによる収入等があったものの、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済による支出等により前連結会計年度に比べ54百万円減少の7億25百万円となりました。

今後の必要資金である設備資金につきましては、自己資金及び借入金により調達する予定です。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

本年度の日本経済は、景気が踊り場に入るとの観測もあり、企業の生産活動のペースダウンを懸念する声も始めています。国内貨物の輸送量も横這いしないしは減少が予測されています。

このような見通しの中、物流業界の競争はさらに熾烈を極めることが予想され、当社グループとしては、物流戦略商品の開発、積極的な営業展開、とりわけ親会社である住友倉庫とのシナジー効果創出による新たな顧客開拓により他社との差別化戦略を推進していく所存です。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業における既存荷主の物流効率化を中心に4億98百万円の設備投資を行いました。その主なものは、坂口倉庫（静岡県牧之原市）の土地及び建物取得1億98百万円及び事業用車輛の更新1億13百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事業部 (静岡県袋井市)	物流事業	物流倉庫 車輛	115,901.97 (48,265.74)	3,338,018	182,564	18,733	4,975,294	1,335	8,515,946	300 (105)
西日本事業部 (静岡県浜松市)	物流事業	物流倉庫 車輛	29,837.32 (8,270.34)	548,261	78,118	5,587	1,261,264	—	1,893,232	100 (22)
関東事業部 (埼玉県春日部市)	物流事業	物流倉庫 車輛	11,618.62 (7,684.82)	731,969	48,363	10,008	1,269,814	304	2,060,460	95 (35)
横浜営業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫 車輛	—	12,700	29,044	1,930	—	—	43,676	34 (10)
不動産営業所 (静岡県袋井市)	その他事業	不動産業 用施設	19,226.18 (1,027.00)	155,172	574	69	1,841,518	—	1,997,334	4 (1)
本社 (静岡県袋井市)	消去又は 全社	統括業務 施設	41,684.30 (3,424.32)	44,167	5,926	17,241	264,392	—	331,727	15 (3)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額						従業員数 (人)
					建物及び構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱藤友物流サービス	本社 (静岡県浜松市)	物流事業	物流倉庫 車輛	2,531.10	353,869	12,053	1,306	111,110	74	478,414	60 (16)
遠州トラック 関西㈱	本社 (大阪市鶴見区)	物流事業	物流倉庫 車輛	—	5,532	5,507	2,669	—	—	13,709	23 (8)
㈱中国遠州コーポレーション	本社 (静岡県袋井市)	物流事業	車輛等	—	—	288	467	—	—	755	8 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置であります。
 2. 上記土地面積のうち、()は、賃借しているもので外書しております。
 3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 4. 上記の他、主要なリース設備は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
提出会社 (国内子会社)	物流事業	輸送用車輛等	179台	4年	113,018

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方 法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
遠州トラック 株式会社	本社事業部 (静岡県袋井市)	物流事業	商品配送 センター	500	—	借入金及び 自己資金	平成19年4月	平成19年10月	11,576㎡
遠州トラック 株式会社	本社事業部 (静岡県袋井市)	物流事業	牧之原市 倉庫用地	123	25	借入金及び 自己資金	平成18年12月	平成19年8月	11,223㎡
遠州トラック 株式会社	本社事業部 (静岡県袋井市)	物流事業	事業用車輛	400	—	借入金及び 自己資金	平成19年4月	平成20年3月	事業用車 輛25台増

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,546,000	7,546,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年5月20日	686,000	7,546,000	—	1,284,300	—	1,070,810

(注) 上記の増加は、平成10年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき1.1株の分割を行ったものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	14	5	48	0	0	943	1,010	—
所有株式数(単元)	0	8,794	63	49,045	0	0	17,534	75,436	2,400
所有株式数の割合 (%)	0.00	11.66	0.08	65.02	0.00	0.00	23.24	100.0	—

(注) 1. 自己株式84,575株は「個人その他」に845単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、23単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市西区川口2丁目1-5号	4,527	60.00
澤田邦彦	静岡県浜松市	198	2.62
遠州トラック従業員持株会	静岡県袋井市木原627番地3	183	2.43
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	169	2.24
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	124	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	121	1.60
有限会社スリーナイン	静岡県袋井市永楽町325番地	111	1.47
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	103	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.32
計	—	5,738	76.05

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった有限会社スリーナイン及び豊田順介は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社住友倉庫は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,459,100	74,591	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,591	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原627番地の3	84,500	—	84,500	1.11
計	—	84,500	—	84,500	1.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	451	429,840
当期間における取得自己株式	10	9,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	84,575	—	84,585	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株あたり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は57.3%となりました。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	59,694	8.00
平成19年5月14日 取締役会決議	59,691	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	850	830	880 ※825	1,349	1,250
最低(円)	475	640	741 ※701	761	780

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	950	899	850	900	950	998
最低(円)	880	780	800	835	865	910

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		神谷 修義	昭和19年10月7日生	昭和40年8月 当社入社 昭和58年5月 当社取締役就任 平成3年5月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役不動産部長就任 平成13年6月 当社専務取締役営業統括・関東地区担当就任 平成14年5月 株式会社藤友物流サービス代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年10月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	46
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	澤田 邦彦	昭和32年6月4日生	昭和56年3月 当社入社 昭和61年5月 当社取締役就任 平成3年5月 当社常務取締役就任 平成5年10月 当社常務取締役営業本部長兼輸送事業部長就任 平成8年6月 当社代表取締役常務取締役営業本部長就任 平成8年10月 当社代表取締役常務取締役営業本部長兼倉庫事業部長就任 平成10年4月 当社代表取締役専務取締役営業本部長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 遠州トラック関西株式会社代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中国遠州コーポレーション代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員就任(現任)	(注)4	198
取締役	専務執行役員 管理本部長	井上 正明	昭和28年1月19日生	昭和51年4月 株式会社住友倉庫入社 平成18年6月 同社事業推進部付部長(現任) 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員 管理本部長就任(現任)	(注)4	—
取締役	常務執行役員 営業本部長	寺田 佳史	昭和31年4月9日生	昭和63年10月 当社入社 平成6年4月 当社営業部長 平成8年6月 当社取締役輸送事業部長兼営業部長就任 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 営業本部長就任(現任)	(注)4	28
取締役	常務執行役員 管理本部副本部長兼 経理部長兼 経営企画部長	豊田 慶造	昭和40年9月14日生	平成元年8月 当社入社 平成7年3月 当社輸送管理部長 平成11年7月 当社業務管理部長 平成14年7月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長就任 平成18年6月 当社取締役経営企画部長就任 平成18年9月 当社常務取締役経営企画部長就任 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 管理本部副本部長兼経理部長兼経営企画部長就任(現任)	(注)4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		落合 岐良	昭和26年4月22日生	昭和57年2月 株式会社藤友物流サービス入社 昭和58年3月 同社取締役就任 平成2年12月 当社取締役就任(現任) 平成3年3月 株式会社藤友物流サービス専務取締役就任 平成7年4月 上海遠州物流有限公司董事兼総経理就任(現任) 平成9年4月 青島遠州国際物流有限公司董事兼総経理就任(現任) 平成12年11月 北京外紅国際物流有限公司董事兼総経理就任(現任) 平成13年1月 大連遠州貨運有限公司董事兼総経理就任(現任) 平成17年7月 株式会社中国遠州コーポレーション代表取締役社長就任(現任)	(注)4	66
常勤監査役		木下 昭二	昭和15年11月26日生	平成5年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役経理部長 平成13年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成14年7月 当社取締役管理本部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	8
監査役		上原 貞夫	昭和15年2月20日生	昭和33年4月 株式会社静岡銀行入行 平成3年6月 同行取締役清水支店長 平成9年6月 同行常務取締役(静岡駐在) 平成11年6月 静銀ビジネスクリエイト株式会社代表取締役社長 平成14年10月 当社監査役就任(現任)	(注)2	3
監査役		久保田 義一	昭和14年6月3日生	昭和37年4月 日本通運株式会社入社 平成元年5月 同社松本支店長 平成7年6月 同社東京支店長 平成9年6月 東北トラック株式会社代表取締役社長 平成14年10月 当社監査役就任(現任)	(注)2	1
監査役		益田 俊昭	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 株式会社住友倉庫入社 平成17年6月 同社関連事業部長(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						389

(注) 1. 監査役上原貞夫、久保田義一及び益田俊昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成16年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成17年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営の監督と業務執行の分離をより明確にし、一層迅速な意思決定を行えるよう執行役員制度を導入しております。執行役員は、本表「役員の状況」に記載の4名に、取締役を兼務していない以下の4名を加えた計8名であります。

執行役員 本社事業部長	豊田 重雄
執行役員 関東事業部長	金原 秀樹
執行役員 総務部長	鈴木 初夫
執行役員 西日本事業部長	清水 晃

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、基本理念のもと、株主様・お客様・社会の信頼と期待に応えるために、コーポレート・ガバナンスの向上を重要課題として認識し取り組みを行っております。

- ① 経営の健全化、グループの経営の一体化により、高品質で安定した物流サービスの提供および効率化を推進し、お客様のニーズに応えます。
- ② 技術、知識を磨き、関連する法規制を遵守し秩序ある堅実経営を進めます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

- ① 会社の経営方針や重要事項を決定、執行および監督する管理組織のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ・ 当社は、経営に関する最高意思決定機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等につき付議、報告を行っております。
 - ・ 取締役の経営責任を明確にし、環境変化に迅速かつ柔軟に対応していくため、平成15年度より取締役の任期を従来の2年から1年に変更しております。
 - ・ 監査役は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含み3名で構成されております。(提出日現在社外監査役3名) 監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、会議の出席や業務および財務の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。
- ② 会計監査の状況
 - ・ 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大橋洋史、田中達美(継続監査年数は7年以下であります)であり、みずほ監査法人に所属しております。
 - また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補5名、その他1名であります。
- ③ 社外監査役との関係
 - ・ 社外監査役は2名招聘しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役が所有する当社所有株式数は「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりです。
- ④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組状況
 - ・ 当社では、経営課題の協議の場として会長、社長を含む取締役9名と監査役3名ならびに部長以下管理職で毎月定例の経営会議を開催し、その他適宜、個別案件で経営の意思決定に活かしております。
 - ・ 顧問弁護士、公認会計士等社外専門家との常時緊密な関係により、経営に法的統制が働く仕組みを構築しております。

(内部管理体制の整備・運用状況)

- ① 内部統制システムの整備状況
 - ・ 当社では、経営、人事、業務の3部門に亘り全51規程よりなる社内規程を設け、日々の業務の執行状況をチェックしております。規程は、関係法令の改正、内部統制機能の整備の動向に応じ、随時整備を図っております。
- ② 内部管理の組織の状況
 - ・ 内部管理組織として、内部監査室(1名)、経営企画部及び総務部、経理部で構成する管理本部を設置しております。内部監査室は業務監査、組織・制度監査を中心に本社、各事業所の業務執行状況をチェックしております。また、随時会計監査人と意見交換を行い、厳正な監査を実施しております。経営企画部は、関係会社の管理、諸規定の整備等を行っております。管理本部は、業務執行部門で発生するコンプライアンスチェック及びリスク管理等、全般的な牽制・統括組織として機能しております。
 - ・ 事故防止、品質の維持向上、環境問題を始めとする企業の社会的責任(CSR)を執行する部門として営業本部内に業務管理部を設けております。業務管理部では、斯業において最もリスクウエイトの高い交通事故、倉庫事故の防止に向け、管理本部、各事業所とも連携しながら安全教育の統括及び指導に関する事項を行っております。また、全社的な品質管理、ISOの運用と管理、環境対策の対応についても行っております。

(役員報酬及び監査報酬の内容)

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	71,414	3	10,810	11	82,224
利益処分による役員賞与	7	8,000	3	1,000	10	9,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	18,900	—	—	3	18,900
計	—	98,314	—	11,810	—	110,124

- (注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役(4名)の使用人給与相当額(22,370千円)は含まれておりません。
2. 上記のほか、平成19年6月21日開催の第42回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を予定しております。なお、支給時期は各役員の退任時といたします。
 取締役 5名 91,074千円
 監査役 3名 3,733千円
3. 上記のほか、平成18年6月21日開催の第41回定時株主総会決議に基づき、前代表取締役会長(当社創業者)故豊田順介氏に対し、弔慰金を含む役員退職慰労金及び創業者退職特別功労金を500,000千円支給しております。

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,400千円

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

(取締役の定数)

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨定款に定めています。

(取締役の選任決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とし、機動的な株主還元策が実施できるようにするためであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第41期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第42期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			810,391		755,592	
2. 受取手形及び営業未収金	※7		2,590,397		2,858,773	
3. たな卸不動産等			453,477		388,273	
4. 未収法人税等			—		141,159	
5. 繰延税金資産			71,619		35,535	
6. その他流動資産			317,998		213,264	
貸倒引当金			△5,404		△3,095	
流動資産合計			4,238,480	19.3	4,389,504	20.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	9,789,405		9,885,602		
減価償却累計額		4,478,529	5,310,876	4,696,341	5,189,260	
(2) 機械装置及び運搬具		2,138,576		2,115,545		
減価償却累計額		1,655,629	482,947	1,751,108	364,436	
(3) 土地	※3		9,497,124		9,723,394	
(4) 建設仮勘定			145,425		26,047	
(5) その他有形固定資産		272,135		239,286		
減価償却累計額		206,763	65,371	181,217	58,068	
有形固定資産合計			15,501,745	70.6	15,361,207	70.5
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			2,189		—	
(2) その他無形固定資産			331,296		290,431	
無形固定資産合計			333,486	1.5	290,431	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		654,452		359,321	
(2) 従業員長期貸付金		6,901		5,025	
(3) 長期貸付金		198,554		178,359	
(4) 繰延税金資産		147,383		182,577	
(5) その他投資	※1	889,053		1,022,027	
貸倒引当金		△2,310		△1,988	
投資その他の資産合計		1,894,035	8.6	1,745,322	8.0
固定資産合計		17,729,266	80.7	17,396,962	79.8
資産合計		21,967,747	100.0	21,786,466	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金	※7	1,751,509		1,811,600	
2. 短期借入金	※3	4,821,510		5,708,469	
3. 未払法人税等		488,434		39,312	
4. 賞与引当金		85,590		89,125	
5. 役員賞与引当金		—		9,600	
6. その他流動負債	※2	467,675		294,174	
流動負債合計		7,614,718	34.7	7,952,281	36.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	3,857,954		3,333,832	
2. 退職給付引当金		191,684		216,321	
3. 役員退職慰労引当金		202,333		113,716	
4. その他固定負債		273,027		250,383	
固定負債合計		4,524,998	20.5	3,914,253	18.0
負債合計		12,139,717	55.2	11,866,534	54.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		36,703	0.2	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※5		1,284,300	5.9		—	—
II 資本剰余金			1,086,612	5.0		—	—
III 利益剰余金			7,362,013	33.5		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			117,286	0.5		—	—
V 自己株式	※6		△58,885	△0.3		—	—
資本合計			9,791,326	44.6		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			21,967,747	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		1,284,300	5.9
2. 資本剰余金			—	—		1,086,612	5.0
3. 利益剰余金			—	—		7,513,737	34.5
4. 自己株式			—	—		△59,315	△0.3
株主資本合計			—	—		9,825,334	45.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		53,170	0.2
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		△4,133	△0.0
評価・換算差額等合計			—	—		49,037	0.2
III 少数株主持分			—	—		45,561	0.2
純資産合計			—	—		9,919,932	45.5
負債純資産合計			—	—		21,786,466	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			16,740,356	100.0		17,770,908	100.0
II 営業原価			15,081,002	90.1		16,079,784	90.5
営業総利益			1,659,354	9.9		1,691,124	9.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 人件費		216,149			257,249		
(内賞与引当金繰入額)		(2,824)			(3,407)		
(内役員賞与引当金繰入額)		(—)			(9,600)		
(内退職給付費用)		(566)			(662)		
(内役員退職慰労引当金繰入額)		(12,023)			(12,350)		
2. 保険料		70,153			20,733		
3. 賃借料		12,448			15,633		
4. 研究開発費	※1	50,000			50,000		
5. その他		211,938	560,688	3.3	186,249	529,866	3.0
営業利益			1,098,665	6.6		1,161,257	6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		34,751			30,734		
2. 受取保険配当金		1,678			—		
3. 保険解約返戻金		70,816			12,319		
4. デリバティブ評価益		63,458			—		
5. その他		33,745	204,450	1.2	24,372	67,426	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		73,879			83,359		
2. その他		15,108	88,987	0.5	12,415	95,775	0.5
経常利益			1,214,127	7.3		1,132,909	6.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	1,964			8,451		
2. 投資有価証券売却益		233,212			71,525		
3. 貸倒引当金戻入		209			2,631		
4. 受取保険金		209,397	444,783	2.6	—	82,608	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	438			1,012		
2. 固定資産除却損	※4	8,423			62,304		
3. 投資有価証券評価損		9,364			140,209		
4. 減損損失	※5	94,964			—		
5. 退職給付費用		81,684			11,250		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		190,309			—		
7. 役員退職功労加算金		—			400,208		
8. その他		100	385,285	2.3	1,152	616,138	3.5
税金等調整前当期純利益			1,273,626	7.6		599,379	3.4
法人税、住民税及び事業税		751,622			265,699		
法人税等調整額		△165,556	586,066	3.5	44,709	310,408	1.7
少数株主利益			5,014	0.0		8,857	0.1
当期純利益			682,545	4.1		280,113	1.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,086,612
II 資本剰余金期末残高			1,086,612
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,820,786
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		682,545	682,545
III 利益剰余金減少高			
1. 連結子会社増加に伴う 減少高		1,731	
2. 配当金		130,586	
3. 役員賞与		9,000	141,317
IV 利益剰余金期末残高			7,362,013

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,284,300	1,086,612	7,362,013	△58,885	9,674,040
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△59,695		△59,695
剰余金の配当			△59,694		△59,694
役員賞与（注）			△9,000		△9,000
当期純利益			280,113		280,113
自己株式の取得				△429	△429
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	151,723	△429	151,294
平成19年3月31日 残高（千円）	1,284,300	1,086,612	7,513,737	△59,315	9,825,334

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	117,286	—	117,286	36,703	9,828,029
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△59,695
剰余金の配当					△59,694
役員賞与（注）					△9,000
当期純利益					280,113
自己株式の取得					△429
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△64,115	△4,133	△68,249	8,857	△59,391
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△64,115	△4,133	△68,249	8,857	91,902
平成19年3月31日 残高（千円）	53,170	△4,133	49,037	45,561	9,919,932

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,273,626	599,379
減価償却費		651,481	611,527
減損損失		94,964	—
連結調整勘定償却		2,556	—
のれん償却額		—	2,556
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		93,005	24,636
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		202,333	△88,616
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	9,600
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△349	△2,631
受取利息及び受取配当金		△34,751	△30,734
支払利息		73,879	83,359
為替差損益(差益:△)		△857	△5,527
デリバティブ評価益		△63,458	—
投資有価証券評価損		9,364	140,209
投資有価証券売却益		△233,212	△71,525
有形固定資産売却益		△1,964	△8,451
有形固定資産売却損		438	1,012
有形固定資産除却損		6,347	61,992
無形固定資産除却損		2,076	312
売上債権の増減額(増加:△)		△159,800	△263,015
たな卸資産の増減額 (増加:△)		118,708	65,203
その他の債権の増減額 (増加:△)		△4,072	102,004
仕入債務の増減額(減少:△)		184,405	60,090
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△28,090	30,406
その他の債務の増減額 (減少:△)		△8,564	26,910
割引手形の増減額(減少:△)		59,716	△5,360

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
役員賞与の支払額		△9,000	△9,000
その他		1,117	1,152
小計		2,229,897	1,335,493
利息及び配当金の受取額		34,917	27,357
利息の支払額		△73,985	△83,713
法人税等の支払額		△579,208	△851,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,611,621	427,165
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△599,455	△729,025
有形固定資産の売却による収入		59,680	24,499
無形固定資産の取得による支出		△40,986	△11,760
無形固定資産の売却による収入		26,191	—
投資有価証券の取得による支出		△281,270	△41,750
投資有価証券の売却による収入		426,342	153,091
関係会社出資金の取得による支出		△70,012	△50,281
その他の投資による支出		△131,080	△159,640
その他の投資による収入		77,985	73,923
貸付けによる支出		△13,485	△35,111
貸付金の回収による収入		45,055	36,696
その他		—	8,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		△501,036	△730,511

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△202,700	1,593,000
長期借入れによる収入		1,900,000	2,468,500
長期借入金の返済による 支出		△2,103,784	△3,698,663
社債の償還による支出		△500,000	—
自己株式の取得による 支出		△269	△429
配当金の支払額		△130,586	△119,389
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,037,339	243,017
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		857	5,527
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少:△)		74,103	△54,801
VI 現金及び現金同等物期首 残高		677,879	780,391
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		28,408	—
VIII 現金及び現金同等物の期 末残高	※	780,391	725,590

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上記のうち、株式会社中国遠州コーポレーションについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海遠州物流有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海遠州物流有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～30年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,600千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付債務の計算方法については、従来簡便法を採用していましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことを機に、退職給付債務及び退職給付費用の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴う退職給付費用の増加額81,684千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記に記載のとおり退職給付制度の移行が当下期に行われたため、当中間期は従来の方針によっております。従って、当中間期は、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は86,367千円多く計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、この制度変更は「会計方針の変更」に記載している退職給付債務の計算方法の変更と合わせて行っていることから、制度変更による影響額を区分して把握することは行っておりません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣習として定着しつつあることを踏まえ、当社創業者が逝去したことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより財務内容の健全化と期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社においては、従業員退職金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度より、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付引当金の算出に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>これに伴い、退職給付引当金が13,200千円増加し、当連結会計年度の発生額1,950千円は営業原価へ、過年度分相当額11,250千円は特別損失に計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>この変更により、当連結会計年度の発生額12,023千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額190,309千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,023千円、税金等調整前当期純利益は202,333千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 — 金利スワップ ヘッジ対象 — 借入金 ロ. ヘッジ手段 — 為替予約 ヘッジ対象 — 外貨建債権債務</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 — 金利スワップ ヘッジ対象 — 借入金 ロ. ヘッジ手段 — 為替予約 ヘッジ対象 — 外貨建債権債務 ハ. ヘッジ手段 — 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 — 燃料</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理の方法	<p>③ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました原油アベレージスワップについては、ヘッジの有効性評価の結果、当連結会計年度においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損会計に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は94,964千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,878,505千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。 なお、「負ののれん」は、「その他固定負債」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他投資（出資金） 208,229千円</p> <p>※2. 未払消費税等は、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,288,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,409,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,698,058</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,393,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,614,237</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,307,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">(10,089,900)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の土地のうち366,608千円及び建物のうち51,424千円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 59,716千円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,546,000株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 84,124株であります。</p> <p>※7. _____</p>	建物	3,288,528千円	土地	7,409,530	計	10,698,058	短期借入金	1,300,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,393,162	長期借入金	2,614,237	計	5,307,399	(根抵当権の極度額)	(10,089,900)	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他投資（出資金） 258,511千円</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,829,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,807,958</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,637,405</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,645,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,626,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,603,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">(9,043,900)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の土地のうち366,608千円及び建物のうち46,615千円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 54,355千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,374</td> </tr> </table>	建物	2,829,446千円	土地	6,807,958	計	9,637,405	短期借入金	2,645,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,332,072	長期借入金	2,626,232	計	6,603,304	(根抵当権の極度額)	(9,043,900)	受取手形	12,420千円	支払手形	9,374
建物	3,288,528千円																																				
土地	7,409,530																																				
計	10,698,058																																				
短期借入金	1,300,000千円																																				
一年内返済予定長期借入金	1,393,162																																				
長期借入金	2,614,237																																				
計	5,307,399																																				
(根抵当権の極度額)	(10,089,900)																																				
建物	2,829,446千円																																				
土地	6,807,958																																				
計	9,637,405																																				
短期借入金	2,645,000千円																																				
一年内返済予定長期借入金	1,332,072																																				
長期借入金	2,626,232																																				
計	6,603,304																																				
(根抵当権の極度額)	(9,043,900)																																				
受取手形	12,420千円																																				
支払手形	9,374																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 50,000千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16千円 機械装置及び運搬具 1,948 <hr/> 計 1,964 ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 438千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,813千円 機械装置及び運搬具 4,130 無形固定資産 2,076 その他 403 <hr/> 計 8,423 ※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 50,000千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,451千円 ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,012千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 56,437千円 機械装置及び運搬具 2,827 無形固定資産 312 その他 2,728 <hr/> 計 62,304 ※5. _____																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県熊毛郡屋久町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>27,280</td> </tr> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24,598</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>20,624</td> </tr> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11,242</td> </tr> <tr> <td>静岡県袋井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、地域別にグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、土地の時価の下落が著しい遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に94,964千円を計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27,280	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24,598	静岡県菊川市	遊休資産	土地	20,624	福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11,242	静岡県袋井市	遊休資産	土地	11,219	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27,280																						
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24,598																						
静岡県菊川市	遊休資産	土地	20,624																						
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11,242																						
静岡県袋井市	遊休資産	土地	11,219																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式(注)	84,124	451	—	84,575
合計	84,124	451	—	84,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加451株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,695	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	59,694	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	59,691	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 810,391千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 △30,000 現金及び現金同等物 780,391	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 755,592千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 △30,002 現金及び現金同等物 725,590

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	20,058	12,588	7,469	建物及び構築物	20,058	16,600	3,457
機械装置及び運搬具	324,286	143,077	181,208	機械装置及び運搬具	429,575	197,791	231,783
その他有形固定資産	95,448	57,320	38,128	その他有形固定資産	80,908	42,338	38,569
合計	439,792	212,986	226,806	合計	530,542	256,730	273,811
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		91,748千円		1年内		99,339千円	
1年超		135,058		1年超		174,472	
合計		226,806		合計		273,811	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		114,747千円		支払リース料		102,601千円	
減価償却費相当額		114,747		減価償却費相当額		102,601	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	240,725	433,136	192,410	177,924	271,762	93,838
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	240,725	433,136	192,410	177,924	271,762	93,838
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,218	4,080	△138	27,204	20,532	△6,672
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,218	4,080	△138	27,204	20,532	△6,672
	合計	244,943	437,216	192,272	205,129	292,295	87,165

(注) その他有価証券で時価のある株式についての減損処理基準は以下のとおりです。

- 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て
- 期末における時価が取得原価に比べ30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
426,342	233,212	—	153,091	71,525	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	217,236	67,026

(注) 非上場株式について、前連結会計年度において9,364千円、当連結会計年度において140,209千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油アベレージスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動及び商品（燃料）の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率低下による金利支払額の減少を享受できないリスクを回避する目的に加え、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、商品関連では商品（燃料）の価格変動リスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 イ. ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金 ロ. ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避のため、原則として実際取引額の50%以内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました原油アベレージスワップについては、ヘッジの有効性評価の結果、当連結会計年度においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 イ. ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金 ロ. ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－外貨建債権債務 ハ. ヘッジ手段－原油アベレージスワップ ヘッジ対象－燃料</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利の変動及び商品（燃料）の価格変動によるリスク回避のため、原則として実際取引額の50%以内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた当社内規に基づき、実行・管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、評価損益についても、将来実際に受け払いする金額を表すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油アベレージスワップ取引は原油市況の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項
商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	原油アベレージスワップ 変動受取・固定支払	22,400	-	63,458	63,458	-	-	-	-
	合計	22,400	-	63,458	63,458	-	-	-	-

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されている取引は除いております。

当連結会計年度

(注) ヘッジ会計が適用されている取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当連結会計年度より一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△191,684	△216,734
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	413
(3) 退職給付引当金 (千円)	△191,684	△216,321

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	36,435	30,294
(2) 利息費用 (千円)	—	3,833
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
(4) 原則法への移行に伴う退職給付引当金繰入額 (千円)	81,684	—
(5) 退職給付費用 (千円)	118,119	34,128
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	—	21,181
(7) 計 (千円)	118,119	55,309

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3	3
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,756千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,909</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,561</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,112</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,036</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,030</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,685</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,768</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">294,738</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,986</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△749</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△75,735</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">219,003</td></tr> </table>	退職給付引当金	74,756千円	役員退職慰労引当金	78,909	賞与引当金	32,561	一括償却資産限度超過額	3,112	減損損失	37,036	会員権評価損	21,030	未払事業税	33,685	未払社会保険料	3,768	投資有価証券評価損	8,804	その他	1,072	繰延税金資産合計	294,738	その他有価証券評価差額金	△74,986	その他	△749	繰延税金負債合計	△75,735	繰延税金資産の純額	219,003	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,497千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,349</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,160</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,687</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,036</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,465</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,030</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,529</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">298,383</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">260,467</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△6,392</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△33,994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,967</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△42,354</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">218,112</td></tr> </table>	退職給付引当金	84,497千円	役員退職慰労引当金	44,349	賞与引当金	35,160	一括償却資産限度超過額	2,687	減損損失	37,036	減価償却超過額	3,465	会員権評価損	21,030	未払事業税	899	未払社会保険料	4,529	投資有価証券評価損	58,842	その他	5,882	繰延税金資産小計	298,383	評価性引当額	△37,916	繰延税金資産合計	260,467	未収事業税	△6,392	その他有価証券評価差額金	△33,994	その他	△1,967	繰延税金負債合計	△42,354	繰延税金資産の純額	218,112
退職給付引当金	74,756千円																																																																				
役員退職慰労引当金	78,909																																																																				
賞与引当金	32,561																																																																				
一括償却資産限度超過額	3,112																																																																				
減損損失	37,036																																																																				
会員権評価損	21,030																																																																				
未払事業税	33,685																																																																				
未払社会保険料	3,768																																																																				
投資有価証券評価損	8,804																																																																				
その他	1,072																																																																				
繰延税金資産合計	294,738																																																																				
その他有価証券評価差額金	△74,986																																																																				
その他	△749																																																																				
繰延税金負債合計	△75,735																																																																				
繰延税金資産の純額	219,003																																																																				
退職給付引当金	84,497千円																																																																				
役員退職慰労引当金	44,349																																																																				
賞与引当金	35,160																																																																				
一括償却資産限度超過額	2,687																																																																				
減損損失	37,036																																																																				
減価償却超過額	3,465																																																																				
会員権評価損	21,030																																																																				
未払事業税	899																																																																				
未払社会保険料	4,529																																																																				
投資有価証券評価損	58,842																																																																				
その他	5,882																																																																				
繰延税金資産小計	298,383																																																																				
評価性引当額	△37,916																																																																				
繰延税金資産合計	260,467																																																																				
未収事業税	△6,392																																																																				
その他有価証券評価差額金	△33,994																																																																				
その他	△1,967																																																																				
繰延税金負債合計	△42,354																																																																				
繰延税金資産の純額	218,112																																																																				
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,619千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,383</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	71,619千円	固定資産－繰延税金資産	147,383	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,535千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182,577</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	35,535千円	固定資産－繰延税金資産	182,577																																																												
流動資産－繰延税金資産	71,619千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	147,383																																																																				
流動資産－繰延税金資産	35,535千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	182,577																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	法人住民税均等割	1.0	同族会社の留保金課税	3.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	法人住民税均等割	2.2	繰延税金資産に係る評価性引当	6.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8																																												
法定実効税率 (調整)	39.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																				
法人住民税均等割	1.0																																																																				
同族会社の留保金課税	3.7																																																																				
その他	0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																				
法定実効税率 (調整)	39.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																				
法人住民税均等割	2.2																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当	6.3																																																																				
その他	0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,464,995	275,361	16,740,356	—	16,740,356
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,464,995	275,361	16,740,356	(—)	16,740,356
営業費用	14,902,876	178,125	15,081,002	560,688	15,641,691
営業利益	1,562,118	97,235	1,659,354	(560,688)	1,098,665
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	15,757,732	2,872,579	18,630,312	3,337,435	21,967,747
減価償却費	624,697	9,649	634,347	17,134	651,481
減損損失	—	23,437	23,437	71,527	94,964
資本的支出	746,130	3,679	749,809	15,330	765,139

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,553,973	216,935	17,770,908	—	17,770,908
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,553,973	216,935	17,770,908	(—)	17,770,908
営業費用	16,024,201	130,919	16,155,120	454,529	16,609,650
営業利益	1,529,771	86,016	1,615,787	(454,529)	1,161,257
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,495,655	2,376,169	18,871,824	2,914,641	21,786,466
減価償却費	580,702	16,250	596,953	14,574	611,527
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	495,648	—	495,648	2,505	498,153

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

(1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

(2) その他事業 不動産業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	560,688	454,529	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,337,435	2,914,641	提出会社における現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 役員退職慰労引当金に関する会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)⑤「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金について、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社で12,023千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 固定資産の減損会計に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、その他事業について23,437千円、消去又は全社について71,527千円減損損失を計上しております。

(当連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、「消去又は全社」の営業費用は9,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱袋井倉庫 (注) 2	静岡県袋井市	40,000	不動産の賃貸及び管理業	(被所有) 直接 3.1	—	倉庫の賃借	賃借料の支払 (注) 3 資金の貸付 (注) 4	13,800 8,000	— —	— —
	㈱袋井保険サービス (注) 5	静岡県袋井市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	—	—	保険料の支払 (注) 6	105,729	—	—
	中津運送(有) (注) 7	大分県中津市	25,000	貨物運送及び倉庫業	—	—	役務の受入	運送料の支払 (注) 8 倉庫料の支払 (注) 8	115,604 44,131	営業未払金 営業未払金	11,258 4,231
	豊田建材㈱ (注) 9	静岡県袋井市	40,000	建築材料及び日用品の販売	(被所有) 直接 0.0	—	—	建物の建設 (注) 10	12,500	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が82.0%を直接所有しております。

3. 倉庫として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

4. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年としております。なお、担保は受け入れておりません。

5. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が82.0%を所有する会社の子会社であります。

6. 保険会社の料率に準じて保険料を決定しております。

7. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を所有する会社の子会社であります。

8. 価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

9. 当社取締役豊田重雄及びその近親者が82.8%を直接所有しております。

10. 建物建築の発注については、数社からの見積りを勘案して発注先と価格を決定しており、支払条件は一般と同様であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	寺田 佳史	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.3	—	—	モーターボートの購入 (注)2	1,280	—	—
	豊田 弘子 (当社常務取締役豊田慶造の母)	—	—	—	(被所有) 直接 0.6	—	—	土地売買仲介手数料の受取(注)3	2,957	—	—
	豊田 令子 (当社取締役豊田重雄の母)	—	—	—	(被所有) 直接 0.0	—	—	賃借料の支払(注)4	4,417	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)スリーナイン(注)5	静岡県袋井市	43,200	保険代理業及び賃貸業	(被所有) 直接 1.4	兼任 1人	倉庫の賃借	土地、建物の購入 (注)6 賃借料の支払(注)4 土地売買仲介手数料の受取(注)3	69,528 11,500 1,904	— — —	— — —
	㈱袋井倉庫(注)7	静岡県袋井市	40,000	不動産の賃貸及び管理業	—	—	—	土地、建物の購入 (注)6	195,000	—	—
	㈱袋井保険サービス(注)8	静岡県袋井市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	—	—	保険料の支払(注)9	134,330	—	—
	中津運送(有)(注)10	大分県中津市	25,000	運送業	—	—	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払(注)11 倉庫料の支払(注)11	124,210 43,972	—	営業未払金 15,559
	豊田建材(有)(注)12	静岡県袋井市	40,000	建築材料及び日用品の販売	(被所有) 直接 0.0	—	倉庫の賃借	賃借料の支払(注)4	2,046	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 3. 国土交通大臣の定めた報酬の限度額内で価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 4. 近隣の地代を参考にした価格によっております。
 5. 当社常務取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を直接所有しております。
 6. 不動産鑑定士の価格等を参考にして交渉により決定しております。
 7. 当社常務取締役豊田慶造及びその近親者が82.0%を直接所有しておりましたが、平成18年4月に(有)スリーナインに吸収合併され解散しております。
 8. 当社常務取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。
 9. 保険会社の料率に準じて保険料を決定しております。
 10. 当社常務取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を所有する会社の子会社であります。
 11. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 12. 当社取締役豊田重雄及びその近親者が82.8%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,310円97銭	1株当たり純資産額	1,323円39銭
1株当たり当期純利益	90円26銭	1株当たり当期純利益	37円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	682,545	280,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,545	280,113
期中平均株式数(株)	7,461,965	7,461,675

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年6月21日開催の当社の定時株主総会で、平成17年7月11日に逝去した前代表取締役会長(当社創業者)に対し、弔慰金を含む退職慰労金及び創業者特別功労金として500,000千円の支払いが承認されました。役員退職慰労引当金控除後の400,208千円が翌連結会計年度の特別損失に計上されることとなります。	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,510,000	3,103,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,311,510	2,605,469	1.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,857,954	3,333,832	1.0	平成20～25年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,679,464	9,042,301	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,192,305	1,226,616	701,208	194,578

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		562,214		522,741		
2. 受取手形	※7	308,257		291,903		
3. 営業未収金	※2	2,018,925		2,261,833		
4. 販売用不動産		440,997		378,834		
5. 仕掛不動産		652		—		
6. 貯蔵品		11,579		9,174		
7. 前払費用		156,357		119,210		
8. 未収法人税等		—		141,159		
9. 繰延税金資産		65,758		27,360		
10. その他流動資産	※2	116,396		50,802		
貸倒引当金		△4,060		△262		
流動資産合計		3,677,080	17.7	3,802,759	18.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	8,411,409		8,508,175		
減価償却累計額		3,664,770	4,746,639	3,849,903	4,658,271	
(2) 構築物		903,342		908,262		
減価償却累計額		714,322	189,019	736,244	172,017	
(3) 機械装置		18,221		17,801		
減価償却累計額		16,122	2,099	16,162	1,639	
(4) 車両運搬具		2,050,127		2,033,212		
減価償却累計額		1,586,283	463,844	1,688,619	344,593	
(5) 工具器具備品		261,403		230,240		
減価償却累計額		200,414	60,989	176,670	53,570	
(6) 土地	※1		9,386,014		9,612,284	
(7) 建設仮勘定			145,425		26,047	
有形固定資産合計			14,994,032	72.0	14,868,424	72.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		122,978		122,978	
(2) 電話加入権		23,361		23,361	
(3) ソフトウェア		174,159		136,933	
(4) ソフトウェア仮勘定		3,654		1,890	
(5) 施設利用権		1,739		1,277	
無形固定資産合計		325,893	1.6	286,440	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		654,452		359,321	
(2) 関係会社株式		139,700		159,700	
(3) 出資金		5,830		5,830	
(4) 長期貸付金		198,554		178,359	
(5) 従業員長期貸付金		6,901		5,025	
(6) 長期前払費用		4,128		2,696	
(7) 繰延税金資産		147,418		172,684	
(8) 敷金保証金		297,236		316,518	
(9) 保険積立金		240,411		257,896	
(10) その他投資		116,231		167,296	
貸倒引当金		△2,310		△1,988	
投資その他の資産合計		1,808,554	8.7	1,623,340	7.9
固定資産合計		17,128,479	82.3	16,778,204	81.5
資産合計		20,805,559	100.0	20,580,964	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		38,549		21,449	
2. 営業未払金	※2	1,415,518		1,483,789	
3. 短期借入金	※1	1,300,000		2,895,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	3,245,786		2,544,416	
5. 未払金		245,425		27,076	
6. 未払費用		80,738		112,433	
7. 未払法人税等		455,305		—	
8. 未払消費税等		35,511		61,412	
9. 預り金		8,447		5,417	
10. 前受収益		16,809		25,700	
11. 賞与引当金		72,540		72,929	
12. 役員賞与引当金		—		9,000	
13. 設備支払手形		11,668		245	
14. その他流動負債		17,203		17,875	
流動負債合計		6,943,503	33.4	7,276,747	35.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	3,560,603		3,091,928	
2. 長期未払金		31,474		21,266	
3. 退職給付引当金		191,684		203,121	
4. 役員退職慰労引当金		202,333		113,716	
5. 長期預り保証金		227,228		212,645	
6. その他固定負債		14,323		9,144	
固定負債合計		4,227,647	20.3	3,651,822	17.7
負債合計		11,171,151	53.7	10,928,569	53.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		1,284,300	6.2		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,070,810			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		15,802			—		
資本剰余金合計			1,086,612	5.2		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		90,818			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		6,298,954			—		
3. 当期末処分利益		815,322			—		
利益剰余金合計			7,205,096	34.6		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			117,286	0.6		—	—
V 自己株式	※4		△58,885	△0.3		—	—
資本合計			9,634,408	46.3		—	—
負債・資本合計			20,805,559	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,284,300	6.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,070,810	
(2) その他資本剰余金		—		15,802	
資本剰余金合計		—	—	1,086,612	5.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		90,818	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		6,798,954	
繰越利益剰余金		—		395,274	
利益剰余金合計		—	—	7,285,047	35.4
4. 自己株式		—	—	△59,315	△0.3
株主資本合計		—	—	9,596,644	46.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	53,170	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	2,580	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	55,751	0.3
純資産合計		—	—	9,652,395	46.9
負債純資産合計		—	—	20,580,964	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1						
1. 運送収入		10,092,413			10,598,189		
2. 倉庫収入		4,502,031			4,783,896		
3. 不動産収入		275,361	14,869,805	100.0	216,935	15,599,021	100.0
II 営業原価	※2		13,367,188	90.0		14,111,235	90.5
営業総利益			1,502,616	10.0		1,487,786	9.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		7,229			4,937		
2. 役員報酬		70,410			81,024		
3. 給料手当		56,176			77,794		
4. 賞与引当金繰入額		1,721			2,540		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			9,000		
6. 退職給付費用		566			662		
7. 役員退職慰労金		7,600			25		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,023			12,350		
9. 福利厚生費		24,025			26,790		
10. 事業税		22,418			19,341		
11. 租税公課		6,196			5,864		
12. 賃借料		9,871			13,270		
13. 光熱費及び消耗品費		7,196			7,084		
14. 保険料		67,744			20,187		
15. 減価償却費		16,050			14,574		
16. 支払手数料		29,570			30,239		
17. 研究開発費	※3	50,000			50,000		
18. その他		94,732	483,532	3.2	78,842	454,529	2.9
営業利益			1,019,083	6.8		1,033,256	6.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		12,706			6,399		
2. 受取配当金		7,472			4,487		
3. 受取保険金		5,000			—		
4. 受取保険配当金		1,678			—		
5. 保険解約返戻金		70,816			12,319		
6. デリバティブ評価益		63,458			—		
7. その他	※1	11,316	172,449	1.1	18,122	41,328	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		60,409		74,157	
2. 社債利息		3,782		—	
3. その他		14,839	79,030	12,339	86,497
経常利益			1,112,502		988,087
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	1,334		6,419	
2. 投資有価証券売却益		233,212		71,525	
3. 貸倒引当金戻入		460		4,120	
4. 受取保険金		209,397	444,404	—	82,065
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	7,802		60,514	
2. 固定資産売却損	※6	444		965	
3. 投資有価証券評価損		9,364		140,209	
4. 投資有価証券解散損		—		1,152	
5. 減損損失	※7	94,964		—	
6. 退職給付費用		81,684		—	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		190,309		—	
8. 役員退職功労加算金		—	384,570	400,208	603,051
税引前当期純利益			1,172,336		467,102
法人税、住民税及び事業税		713,371		206,286	
法人税等調整額		△163,100	550,271	52,474	258,761
当期純利益			622,064		208,340
前期繰越利益			252,953		—
中間配当額			59,695		—
当期未処分利益			815,322		—

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 不動産原価					
不動産原価		120,825		62,686	
不動産原価合計		120,825	0.9	62,686	0.5
II 人件費					
1. 賃金給料		2,279,020		2,371,732	
2. 賞与		140,448		136,871	
3. 賞与引当金繰入額		70,819		70,389	
4. 退職給付費用		35,868		41,447	
5. 福利厚生費		383,787		447,747	
人件費合計		2,909,944	21.8	3,068,187	21.7
III 経費					
1. 備車料		5,621,205		6,052,608	
2. 外注費		1,115,148		1,150,410	
3. 燃料油脂費		487,822		578,005	
4. 車輛修繕費		147,944		141,385	
5. 道路使用料		261,771		271,243	
6. 光熱費及び消耗品費		224,864		238,476	
7. 地代家賃		992,299		1,050,755	
8. 賃借料		163,478		171,405	
9. 租税公課		144,452		140,870	
10. 保険料		113,953		143,311	
11. 旅費交通費		31,216		20,499	
12. 減価償却費		608,016		566,409	
13. その他		424,243		454,978	
経費合計		10,336,419	77.3	10,980,360	77.8
営業原価		13,367,188	100.0	14,111,235	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			815,322
II 利益処分額			
1. 配当金		59,695	
2. 役員賞与金		9,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		500,000	568,695
III 次期繰越利益			246,627

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,284,300	1,070,810	15,802	1,086,612	90,818	6,298,954	815,322	7,205,096	△58,885	9,517,122
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て (注)						500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△59,695	△59,695		△59,695
剰余金の配当							△59,694	△59,694		△59,694
役員賞与 (注)							△9,000	△9,000		△9,000
当期純利益							208,340	208,340		208,340
自己株式の取得									△429	△429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	500,000	△420,048	79,951	△429	79,521
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,284,300	1,070,810	15,802	1,086,612	90,818	6,798,954	395,274	7,285,047	△59,315	9,596,644

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	117,286	—	117,286	9,634,408
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当 (注)				△59,695
剰余金の配当				△59,694
役員賞与 (注)				△9,000
当期純利益				208,340
自己株式の取得				△429
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	△64,115	2,580	△61,535	△61,535
事業年度中の変動額合計 (千円)	△64,115	2,580	△61,535	17,986
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,170	2,580	55,751	9,652,395

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ — 時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 — 個別法による原価法 仕掛不動産 — 個別法による原価法 貯蔵品 — 移動平均法による原価法	販売用不動産 — 同左 仕掛不動産 — 同左 貯蔵品 — 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～30年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付債務の計算方法については、従来簡便法を採用していましたが、当事業年度より原則法に変更しております。この変更は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことを機に、退職給付債務及び退職給付費用の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この変更に伴う退職給付費用の増加額81,684千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記に記載のとおり退職給付制度の移行が当下期に行われたため、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は86,367千円多く計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。なお、この制度変更は「会計方針の変更」に記載している退職給付債務の計算方法の変更と合わせて行っていることから、制度変更による影響額を区分して把握することは行っておりません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社創業者が逝去したことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより財務内容の健全化と期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。この変更により、当事業年度の発生額12,023千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額190,309千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,023千円、税引前当期純利益は202,333千円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 — 金利スワップ ヘッジ対象 — 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 — 金利スワップ ヘッジ対象 — 借入金 ロ. ヘッジ手段 — 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 — 燃料</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました原油アベレージスワップについては、ヘッジの有効性評価の結果、当事業年度においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております。	(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損会計に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は94,964千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,649,815千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,933,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,298,419</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,232,125</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,320,303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,952,889</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(根抵当権の極度額) (9,589,900)</p> <p>上記の土地のうち366,608千円及び建物のうち51,424千円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p>	建物	2,933,705千円	土地	7,298,419	計	10,232,125	短期借入金	1,300,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,332,586	長期借入金	2,320,303	計	4,952,889	<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,487,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,696,848</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,184,448</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,645,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,277,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,387,528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,309,544</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(根抵当権の極度額) (8,543,900)</p> <p>上記の土地のうち366,608千円及び建物のうち46,615千円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p>	建物	2,487,599千円	土地	6,696,848	計	9,184,448	短期借入金	2,645,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,277,016	長期借入金	2,387,528	計	6,309,544
建物	2,933,705千円																												
土地	7,298,419																												
計	10,232,125																												
短期借入金	1,300,000千円																												
一年内返済予定長期借入金	1,332,586																												
長期借入金	2,320,303																												
計	4,952,889																												
建物	2,487,599千円																												
土地	6,696,848																												
計	9,184,448																												
短期借入金	2,645,000千円																												
一年内返済予定長期借入金	1,277,016																												
長期借入金	2,387,528																												
計	6,309,544																												
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">70,957</td> </tr> </table>	営業未収金	2,337千円	その他流動資産	10,449	営業未払金	70,957	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">5,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">72,152</td> </tr> </table>	営業未収金	5,496千円	その他流動資産	8,022	営業未払金	72,152																
営業未収金	2,337千円																												
その他流動資産	10,449																												
営業未払金	70,957																												
営業未収金	5,496千円																												
その他流動資産	8,022																												
営業未払金	72,152																												
<p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,600,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,546,000株</td> </tr> </table>	普通株式	17,600,000株	普通株式	7,546,000株	<p>※3. _____</p>																								
普通株式	17,600,000株																												
普通株式	7,546,000株																												
<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式84,124株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																												
<p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">59,716千円</p>	<p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">54,355千円</p>																												
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は117,286千円であります。</p>	<p>6. _____</p>																												
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形</p> <p style="text-align: right;">9,808千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 営業収益 35,868千円 営業外収益 173	※1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 営業収益 52,923千円
※2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 営業原価 660,035千円	※2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 営業原価 721,411千円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 50,000千円	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 50,000千円
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0千円 車両運搬具 1,334 <hr/> 計 1,334	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 6,419千円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,529千円 構築物 173 車両運搬具 4,022 ソフトウェア 2,076 <hr/> 計 7,802	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 55,107千円 構築物 438 機械装置 33 車両運搬具 2,437 工具器具備品 2,498 <hr/> 計 60,514
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 444千円	※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 965千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県熊毛郡屋久町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>27,280</td> </tr> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24,598</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>20,624</td> </tr> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11,242</td> </tr> <tr> <td>静岡県袋井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、地域別にグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、土地の時価の下落が著しい遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に94,964千円を計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27,280	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24,598	静岡県菊川市	遊休資産	土地	20,624	福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11,242	静岡県袋井市	遊休資産	土地	11,219	<p>※7.</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27,280																						
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24,598																						
静岡県菊川市	遊休資産	土地	20,624																						
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11,242																						
静岡県袋井市	遊休資産	土地	11,219																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	84,124	451	—	84,575
合計	84,124	451	—	84,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加451株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	8,382	4,610	3,771	建物	8,382	6,286	2,095
構築物	11,676	7,978	3,697	構築物	11,676	10,313	1,362
車両運搬具	39,408	14,564	24,843	車両運搬具	120,345	21,256	99,089
工具器具備品	74,087	45,095	28,992	工具器具備品	63,478	30,379	33,099
合計	133,554	72,248	61,305	合計	203,881	68,235	135,646
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
24,256千円				38,940千円			
1年超				1年超			
37,048千円				96,705千円			
合計				合計			
61,305千円				135,646千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
49,005千円				30,778千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
49,005千円				30,778千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,756</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,909</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,290</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,036</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,030</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,279</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,237</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,280</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,986</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,177</td></tr> </table>	退職給付引当金	74,756	役員退職慰労引当金	78,909	賞与引当金	28,290	一括償却資産限度超過額	3,030	減損損失	37,036	会員権評価損	21,030	未払事業税	32,279	未払社会保険料	3,237	投資有価証券評価損	8,804	その他	903	繰延税金資産計	288,280	その他有価証券評価差額金	△74,986	その他	△116	繰延税金負債計	△75,103	繰延税金資産の純額	213,177	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,217千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,349</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,442</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,488</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,036</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,465</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,030</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,681</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,178</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,262</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△6,392</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△33,994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,829</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200,045</td></tr> </table>	退職給付引当金	79,217千円	役員退職慰労引当金	44,349	賞与引当金	28,442	一括償却資産限度超過額	2,488	減損損失	37,036	減価償却超過額	3,465	会員権評価損	21,030	未払事業税	385	未払社会保険料	3,681	投資有価証券評価損	58,842	その他	1,238	繰延税金資産小計	280,178	評価性引当額	△37,916	繰延税金資産合計	242,262	未収事業税	△6,392	その他有価証券評価差額金	△33,994	その他	△1,829	繰延税金負債合計	△42,217	繰延税金資産の純額	200,045
退職給付引当金	74,756																																																																				
役員退職慰労引当金	78,909																																																																				
賞与引当金	28,290																																																																				
一括償却資産限度超過額	3,030																																																																				
減損損失	37,036																																																																				
会員権評価損	21,030																																																																				
未払事業税	32,279																																																																				
未払社会保険料	3,237																																																																				
投資有価証券評価損	8,804																																																																				
その他	903																																																																				
繰延税金資産計	288,280																																																																				
その他有価証券評価差額金	△74,986																																																																				
その他	△116																																																																				
繰延税金負債計	△75,103																																																																				
繰延税金資産の純額	213,177																																																																				
退職給付引当金	79,217千円																																																																				
役員退職慰労引当金	44,349																																																																				
賞与引当金	28,442																																																																				
一括償却資産限度超過額	2,488																																																																				
減損損失	37,036																																																																				
減価償却超過額	3,465																																																																				
会員権評価損	21,030																																																																				
未払事業税	385																																																																				
未払社会保険料	3,681																																																																				
投資有価証券評価損	58,842																																																																				
その他	1,238																																																																				
繰延税金資産小計	280,178																																																																				
評価性引当額	△37,916																																																																				
繰延税金資産合計	242,262																																																																				
未収事業税	△6,392																																																																				
その他有価証券評価差額金	△33,994																																																																				
その他	△1,829																																																																				
繰延税金負債合計	△42,217																																																																				
繰延税金資産の純額	200,045																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	法人住民税均等割	1.0	同族会社の留保金課税	4.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	法人住民税均等割	2.7	繰延税金資産に係る評価性引当	8.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4																																												
法定実効税率 (調整)	39.0																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																				
法人住民税均等割	1.0																																																																				
同族会社の留保金課税	4.0																																																																				
その他	1.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																				
法定実効税率 (調整)	39.0																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																				
法人住民税均等割	2.7																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当	8.1																																																																				
その他	1.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,291円15銭	1株当たり純資産額 1,293円64銭
1株当たり当期純利益 82円16銭	1株当たり当期純利益 27円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	622,064	208,340
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	613,064	208,340
期中平均株式数 (株)	7,461,965	7,461,675

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年6月21日開催の定時株主総会で、平成17年7月11日に逝去した前代表取締役会長(当社創業者)に対し、弔慰金を含む退職慰労金及び創業者特別功労金として500,000千円の支払いが承認されました。役員退職慰労引当金控除後の400,208千円が翌事業年度の特別損失に計上されることとなります。	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)サンエー化研	59,000	66,965
		(株)アクタス	77,000	60,387
		スズキ(株)	10,000	30,600
		ユニ・チャーム(株)	3,626	27,050
		ホクト(株)	9,000	18,810
		丸紅(株)	25,000	17,900
		日東工業(株)	9,415	17,795
		東部ネットワーク(株)	15,000	13,800
		ニチアス(株)	13,175	13,399
		(株)静岡銀行	10,000	12,550
		その他 17 銘柄	118,092	80,063
		計	349,310	359,321

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,411,409	236,898	140,133	8,508,175	3,849,903	270,158	4,658,271
構築物	903,342	11,230	6,310	908,262	736,244	27,794	172,017
機械装置	18,221	—	420	17,801	16,162	426	1,639
車両運搬具	2,050,127	103,927	120,842	2,033,212	1,688,619	213,229	344,593
工具器具備品	261,403	15,345	46,508	230,240	176,670	18,431	53,570
土地	9,386,014	226,270	—	9,612,284	—	—	9,612,284
建設仮勘定	145,425	243,422	362,801	26,047	—	—	26,047
有形固定資産計	21,175,945	837,095	677,016	21,336,024	6,467,599	530,040	14,868,424
無形固定資産							
借地権	122,978	—	—	122,978	—	—	122,978
電話加入権	23,361	—	—	23,361	—	—	23,361
ソフトウェア	342,736	13,254	—	355,990	219,057	50,480	136,933
ソフトウェア仮勘定	3,654	1,890	3,654	1,890	—	—	1,890
施設利用権	15,971	—	12,000	3,971	2,694	462	1,277
無形固定資産計	508,701	15,144	15,654	508,191	221,751	50,943	286,440
長期前払費用	230	—	—	230	103	46	126
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	袋井西倉庫改修工事	142,766	千円
建物	坂口倉庫(静岡県牧之原市)	35,652	千円
車両運搬具	事業用貨物用車輛12台	96,340	千円
土地	坂口倉庫(静岡県牧之原市)	162,990	千円
土地	浜松市西区湖東町駐車場用地取得	62,414	千円
建設仮勘定	坂口倉庫(静岡県牧之原市)	200,397	千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	パチンコ店舗除却	53,040	千円
建設仮勘定	坂口倉庫(静岡県牧之原市)振替	200,397	千円
建設仮勘定	袋井西倉庫改修工事振替	149,903	千円

3. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料等)2,569千円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,370	280	—	4,400	2,250
賞与引当金	72,540	72,929	72,540	—	72,929
役員賞与引当金	—	9,000	—	—	9,000
役員退職慰労引当金	202,333	12,350	100,966	—	113,716

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、役員賞与引当金を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	1,599
預金	
(当座預金)	243,389
(普通預金)	7,991
(定期預金)	268,000
(別段預金)	1,760
合計	522,741

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ロジパートナーズ株式会社	96,183
積水テクノ成型株式会社	38,942
凸版物流株式会社	29,950
株式会社サンエー化研	13,492
株式会社ユニソン	13,421
その他	99,913
合計	291,903

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	9,808
4月	9,300
5月	16,669
6月	144,637
7月	108,334
8月	3,153
合計	291,903

ハ 営業未収金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三洋電機ロジスティクス株式会社	277,970
S T物流サービス株式会社	128,910
株式会社アクタス	96,682
シノムラ化学工業株式会社	85,718
トーゼロ・ロジスティクス株式会社	82,955
その他	1,589,595
合計	2,261,833

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,018,925	16,179,072	15,936,164	2,261,833	87.5	48.2

ニ 販売用不動産

内訳	金額 (千円)
販売用土地	378,834
合計	378,834

地域別内訳

内訳	面積 (㎡)	金額 (千円)
中部地区	14,865.07	378,834
合計	14,865.07	378,834

ホ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
軽油	3,104
ガソリン	156
オイル	537
社服	4,911
その他	465
合計	9,174

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コマツ東海株式会社	4,039
有限会社タイヤショップシバタ	2,084
静岡森紙業株式会社	1,656
有限会社室岡タイヤ商会	1,401
脇坂鋳金	1,116
その他	11,150
合計	21,449

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	5,988
5月	5,395
6月	6,818
7月	3,247
合計	21,449

ロ 営業未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社静岡銀行	219,699
遠州トラック関西株式会社	47,931
株式会社樋口物流サービス	29,686
株式会社合同物流	27,115
優伸運輸株式会社	23,757
その他	1,135,598
合計	1,483,789

(注) 株式会社静岡銀行に対する営業未払金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより株式会社静岡銀行に債権譲渡したものです。

ハ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	1,415,000
株式会社静岡銀行	1,030,000
信金中央金庫	250,000
株式会社みずほ銀行	200,000
合計	2,895,000

ニ 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	1,147,060
株式会社三井住友銀行	431,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	392,884
株式会社静岡銀行	218,232
静岡県信用農業協同組合連合会	119,240
株式会社みずほ銀行	60,000
株式会社りそな銀行	50,000
第一生命保険相互会社	50,000
日本生命保険相互会社	50,000
信金中央金庫	25,300
合計	2,544,416

ホ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	980,860
株式会社三菱東京UFJ銀行	870,838
静岡県信用農業協同組合連合会	336,740
株式会社静岡銀行	270,735
商工組合中央金庫	270,255
株式会社みずほ銀行	217,500
株式会社りそな銀行	145,000
合計	3,091,928

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料負担相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.enshu-truck.co.jp/

株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上所有の株主の皆様に対し、静岡県袋井市において毎年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」の指定席入場券または、郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたします。</p> <table border="1" data-bbox="544 300 1335 687"> <thead> <tr> <th data-bbox="544 300 692 383">ご所有株式数</th> <th data-bbox="692 300 778 383">選択区分</th> <th data-bbox="778 300 1225 383">ご優待品</th> <th data-bbox="1225 300 1335 383">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="544 383 692 465">1,000株 ～1,999株</td> <td data-bbox="692 383 778 465"></td> <td data-bbox="778 383 1225 465">郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td data-bbox="1225 383 1335 465">2個</td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 465 692 577" rowspan="2">2,000株 ～4,999株</td> <td data-bbox="692 465 778 517">①</td> <td data-bbox="778 465 1225 517">「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td data-bbox="1225 465 1335 517">2枚</td> </tr> <tr> <td data-bbox="692 517 778 577">②</td> <td data-bbox="778 517 1225 577">郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td data-bbox="1225 517 1335 577">3個</td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 577 692 687" rowspan="2">5,000株 以上</td> <td data-bbox="692 577 778 629">①</td> <td data-bbox="778 577 1225 629">「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td data-bbox="1225 577 1335 629">4枚</td> </tr> <tr> <td data-bbox="692 629 778 687">②</td> <td data-bbox="778 629 1225 687">郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td data-bbox="1225 629 1335 687">4個</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="504 703 1361 799"> ◎毎年6月に株主様のご希望をおたずねします。 ◎「ふくろい遠州の花火」指定席入場券は8月開催日までにご送付いたします。 ◎郷土の産品「クラウンマスクメロン」は順次現品をご送付いたします。 </p>				ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量	1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個	2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個	5,000株 以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個
ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量																							
1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個																							
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚																							
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個																							
5,000株 以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚																							
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個																							

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第42期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年5月16日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年9月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3項（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年10月18日東海財務局長に提出。

事業年度（第41期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年9月29日東海財務局長に提出。

平成18年9月26日提出の臨時報告書（親会社の異動及び主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

遠州トラック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)③に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更した。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)④に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労金に関する会計処理を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- (3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用して連結財務諸表を作成している。
- (4) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成18年6月21日開催の定時株主総会において役員退職慰労金及び創業者特別功労金の支払いが承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

遠州トラック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

遠州トラック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針5(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更した。
- (2) 重要な会計方針5(4)に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金に関する会計処理を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- (3) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用して財務諸表を作成している。
- (4) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成18年6月21日開催の定時株主総会において役員退職慰労金及び創業者特別功労金の支払いが承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

遠州トラック株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。